

Move Your Heart

信頼と笑顔

地域に感謝

鳥取銀行
中間期ディスクロージャー誌

2017.9

ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。当行は昭和24年の創立以来、鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これも皆さま方の温かいご支援のたまものと深く感謝しております。

このたび平成29年度中間決算の内容等について詳しくご紹介する「鳥取銀行2017年9月期 中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

当行では、平成27年4月より、中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」に取り組んでおります。この計画では、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指します。

皆さま方におかれましても、今後ともより一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年1月
取締役頭取 平井 耕司

中期経営計画 考動と開革Ⅱ 27 ▶ 29 〈計画期間〉 平成27年4月～平成30年3月

目指す姿 お客さまの明るい未来と 活力あふれる地域を創造する銀行

急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで、お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行を目指してまいります。

基本方針

- 地方創生への積極的な関与
- お客さま満足度の向上
- 地域と当行の将来を担う人財の育成

行動方針

信頼と笑顔 地域に感謝 move your heart

基本戦略

- 地方創生戦略** 人口減少と地域経済の縮小を克服すべく、地元金融機関としての役割・機能を発揮
 - 産官学金労連携
 - 地域企業・産業の競争力強化
 - 移住・定住促進支援
- 法人戦略** 地元の中堅・中小企業の成長支援や課題解決支援により、地域経済のダイナミズムを創出
 - ソリューション営業
 - 成長分野支援
 - 法人メイン化推進
 - 採算管理徹底
- 個人戦略** 将来的な人口減少が予想される中、顧客起点のサービス提供により地域内シェアをアップ
 - 現役世代・シニア世代対策
 - CS・ホスピタリティ
 - 業者グリップ再強化
- チャネル戦略** 基幹店の新築移転によるプレゼンス向上とネット支店の開設による顧客基盤の拡充
 - 米子営業部新築移転
 - 店舗再整備
 - インターネット支店
 - 機能特化店強化
- 市場運用戦略** 低金利局面が継続する中、市場運用力の強化で本業収益をカバー
 - 有価証券運用の多様化
 - 市場間接型融資の収益力強化
- 人財育成戦略** 地域と当行の将来を見据えた人財育成と能力を最大限に発揮するための環境整備
 - 専門性向上
 - コンサル機能アップ
 - 他行や他業態に打ち勝つ人財
- 経営管理戦略** 強靱な経営体質の構築に向けた経営管理態勢の強化と経営効率の向上
 - 自己資本充実
 - リスク管理
 - コンプライアンス
 - 生産性向上
 - コスト削減

計数目標 (平成29年度)	収益性指標	効率性指標	安全性指標
	コア業務純益 11億円程度	OHR 84%程度	自己資本比率 9.5%程度

※ 日本銀行によるマイナス金利政策の導入に伴い、計画策定時に想定していた金利水準から大きく乖離しているため、本年5月に計数目標を見直しております。

会社概要 (平成29年9月30日現在)

本店所在地 …… 鳥取市永楽温泉町171番地

前身銀行設立 …… 大正10年12月15日

創立 …… 昭和24年10月1日

資本金 …… 90億円

店舗数 …… 66カ店：県内54カ店、県外12カ店
(その他1代理店、1事務所)

従業員数 …… 739人

総資産 …… 9,906億円

預金 …… 9,152億円

貸出金 …… 7,461億円

目次

連結情報	2
単体情報	13
中間財務諸表	14
損益の状況	18
経営効率	19
預金	20
融資	21
有価証券	23
時価情報	24
デリバティブ取引	26
資本・株式	27
自己資本の充実の状況等について	28
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	38

■当行は、平成28年9月中間期および平成29年9月中間期の中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の中間監査・監査証明を受けております。

連結情報

■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、回復が続く海外経済を背景に輸出や生産に持ち直しの動きが続き、企業収益は堅調に推移しました。また、雇用・所得環境や消費マインドの改善により個人消費も底堅く推移しました。今後についても、堅調な企業収益や雇用情勢の改善が下支えとなり、景気の回復基調が続くものと考えられますが、朝鮮半島などの地政学リスクに注意していく必要があります。

次に金融市場では、景気拡大が続く米国や欧州において、2008年のリーマン・ショック以降進められてきた金融緩和の段階的な縮小が決定しております。一方、国内においては、引き続き日本銀行による金融緩和策が維持されるとともに政策金利も据え置かれ、低金利環境が継続しております。

鳥取県経済を見ますと、小売店販売など個人消費の一部に低調な動きが続いており勢いに欠けるものの、住宅投資や公共投資が底堅く推移したほか、海外需要を背景に企業の生産活動も持ち直しの動きが続くなど、県内経済は総じて緩やかに回復しております。なお、雇用情勢の改善が続くなかで、運輸や観光などの業種を中心に人手不足も深刻化しております。そのため、非正規から正規へ雇用形態を転換する動きや外国人労働者の活用を検討する企業も増加しているほか、働き方改革や健康経営を通じた生産性向上の取組みが進められています。

このような環境の下、当行グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

資産・負債につきましては、預金は、法人預金と金融預金が減少したことから、前連結会計年度末比116億88百万円減少の9,151億95百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出や公共向け貸出も増加したことから、同71億93百万円増加の7,456億26百万円となりました。有価証券は、国債やその他の証券が減少したことなどから、同138億67百万円減少の1,530億87百万円となりました。

経常収益は、市場金利の低下に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比6億15百万円減少の78億63百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、同4億93百万円減少の65億52百万円となりました。その結果、経常利益は同1億22百万円減少の13億10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同23百万円減少の8億90百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成27年度 中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度 中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年度 中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結経常収益	8,992	8,478	7,863	16,937	16,192
連結経常利益	2,174	1,432	1,310	3,359	1,950
親会社株主に帰属する中間純利益	1,418	913	890	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,997	1,308
連結中間包括利益	△14	△618	709	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,155	△835
連結純資産額	50,390	50,378	50,307	51,279	49,879
連結総資産額	979,871	984,609	993,590	994,225	1,009,490
1株当たり純資産額	5,370円99銭	5,370円51銭	5,363円14銭	5,466円29銭	5,317円22銭
1株当たり中間純利益金額	151円47銭	97円48銭	95円11銭	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	213円27銭	139円66銭
連結自己資本比率（国内基準）	11.21%	10.69%	9.75%	10.74%	9.58%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

■中間連結貸借対照表

＜資産の部＞	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
現金預け金	69,378	57,082
有価証券	154,980	153,087
貸出金	727,080	745,626
外国為替	622	382
劣後受益権	9,598	7,697
その他資産	3,320	5,906
有形固定資産	11,767	11,681
無形固定資産	878	586
退職給付に係る資産	5,670	6,455
繰延税金資産	457	1,035
支払承諾見返	3,797	7,249
貸倒引当金	△2,928	△3,187
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	984,609	993,590

＜負債の部＞	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
預金	899,558	915,195
コールマネー及び売渡手形	58	59
借入金	14,522	12,400
外国為替	0	6
社債	5,000	—
その他負債	8,205	5,278
賞与引当金	464	459
退職給付に係る負債	1,657	1,685
偶発損失引当金	273	253
睡眠預金払戻損失引当金	39	39
販売促進引当金	21	24
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,797	7,249
負債の部合計	934,230	943,282

＜純資産の部＞	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,117	29,841
自己株式	△670	△673
株主資本合計	43,960	44,682
その他有価証券評価差額金	3,469	2,483
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	1,811	2,000
その他の包括利益累計額合計	6,339	5,542
非支配株主持分	78	82
純資産の部合計	50,378	50,307
負債及び純資産の部合計	984,609	993,590

連結情報

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
経常収益	8,478		7,863	
資金運用収益	6,728		5,599	
(うち貸出金利息)	(4,917)		(4,609)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,717)		(864)	
役務取引等収益	1,426		1,314	
その他業務収益	22		744	
その他経常収益	300		205	
経常費用	7,045		6,552	
資金調達費用	532		345	
(うち預金利息)	(340)		(291)	
役務取引等費用	735		742	
その他業務費用	59		100	
営業経費	5,502		5,050	
その他経常費用	216		313	
経常利益	1,432		1,310	
特別損失	8		7	
固定資産処分損	4		3	
その他の特別損失	3		3	
税金等調整前中間純利益	1,424		1,303	
法人税、住民税及び事業税	356		187	
法人税等調整額	155		224	
法人税等合計	511		411	
中間純利益	912		891	
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0		0	
親会社株主に帰属する中間純利益	913		890	

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
中間純利益	912		891	
その他の包括利益	△1,531		△181	
その他有価証券評価差額金	△1,498		△135	
繰延ヘッジ損益	0		0	
退職給付に係る調整額	△33		△78	
持分法適用会社に対する持分相当額	1		32	
中間包括利益	△618		709	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	△618		709	
非支配株主に係る中間包括利益	△0		0	

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			913		913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	632	△0	631
当中間期末残高	9,061	6,452	29,117	△670	43,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							913
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,497	0	—	△33	△1,531	△0	△1,531
当中間期変動額合計	△1,497	0	—	△33	△1,531	△0	△900
当中間期末残高	3,469	△0	1,058	1,811	6,339	78	50,378

当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073
当中間期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する中間純利益			890		890
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	609	△0	608
当中間期末残高	9,061	6,452	29,841	△673	44,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879
当中間期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する中間純利益							890
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△103	0	—	△78	△181	0	△180
当中間期変動額合計	△103	0	—	△78	△181	0	428
当中間期末残高	2,483	0	1,058	2,000	5,542	82	50,307

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,424	1,303
減価償却費	660	451
貸倒引当金の増減 (△)	△83	252
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△4
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△217	△315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△12	△5
偶発損失引当金の増減 (△)	28	△40
資金運用収益	△6,728	△5,599
資金調達費用	532	345
有価証券関係損益 (△)	250	△526
為替差損益 (△は益)	2	△0
固定資産処分損益 (△は益)	4	3
貸出金の純増 (△) 減	△5,535	△7,192
預金の純増減 (△)	△8,883	△11,687
コールマネー等の純増減 (△)	△404	△1,598
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△144	44
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△5	6
資金運用による収入	6,807	5,409
資金調達による支出	△556	△390
その他	211	△971
小計	△12,661	△20,552
法人税等の支払額	△420	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,081	△21,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,064	△7,620
有価証券の売却による収入	8,013	12,057
有価証券の償還による収入	11,832	9,798
有形固定資産の取得による支出	△901	△221
有形固定資産の売却による収入	0	—
その他の資産の取得による支出	△21	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,141	13,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△280	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,505	△7,465
現金及び現金同等物の期首残高	87,884	64,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,378	57,082

注記事項

(当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで) (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項))

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社
会社名
株式会社とりぎんカードサービス

(2)非連結子会社

会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名
とりぎんリース株式会社
とっとりキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4.会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,134百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11) 販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として5年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

連結情報

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係（P26）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2） その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式（＊1）（＊2）	1,771
②組合出資金（＊3）	437
合計	2,208

(＊1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2)当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(＊3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額

5,363.14円

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額

95.11円

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益

890百万円

普通株主に帰属しない金額

一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益

890百万円

普通株式の期中平均株式数

9,365千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	8,283	194	8,478	－	8,478
(2)セグメント間の内部経常収益	15	6	21	△21	－
計	8,298	200	8,499	△21	8,478
セグメント利益又は損失（△）	1,433	△0	1,432	△0	1,432
セグメント資産	983,946	1,567	985,514	△904	984,609
セグメント負債	933,791	1,343	935,135	△904	934,230
その他の項目					
減価償却費	660	0	660	－	660
資金運用収益	6,705	30	6,735	△7	6,728
資金調達費用	532	7	539	△7	532
持分法投資利益	4	－	4	－	4
持分法適用会社への投資額	4	2	6	－	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	922	－	922	－	922

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△904百万円は、セグメント間債権債務消去△904百万円であります。
- セグメント負債の調整額△904百万円は、セグメント間債権債務消去△904百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円であります。
- 資金調達費用の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円であります。

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	7,677	185	7,863	－	7,863
(2)セグメント間の内部経常収益	14	7	21	△21	－
計	7,692	192	7,884	△21	7,863
セグメント利益	1,308	1	1,310	△0	1,310
セグメント資産	992,882	1,626	994,509	△919	993,590
セグメント負債	942,811	1,389	944,201	△919	943,282
その他の項目					
減価償却費	451	0	451	－	451
資金運用収益	5,579	26	5,606	△6	5,599
資金調達費用	345	6	351	△6	345
持分法投資利益	4	－	4	－	4
持分法適用会社への投資額	4	2	6	－	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331	－	331	－	331

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△919百万円は、セグメント間債権債務消去△919百万円であります。
- セグメント負債の調整額△919百万円は、セグメント間債権債務消去△919百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。
- 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。

連結情報

(関連情報)

前中間連結会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

1.サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,925	1,777	1,775	8,478

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

1.サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,622	1,675	1,564	7,863

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで) (単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	—	3

当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで) (単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	—	3

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	286	221
延滞債権額	9,307	8,276
3ヵ月以上延滞債権額	79	22
貸出条件緩和債権額	1,264	1,071
合計	10,938	9,592

単体情報

■業績の概況(単体)

・損益状況につきましては、国債等債券売却益などその他業務収益が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、経常収益は前年同期比6億6百万円減少の76億88百万円となりました。また、経常費用は物件費を中心に経費が減少し、前年同期比4億82百万円減少の63億83百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比1億25百万円減少の13億4百万円、中間純利益は前年同期比24百万円減少の8億86百万円となりました。

・預金残高につきましては、個人預金や法人預金が順調に増加した結果、前年同期比156億40百万円増加の9,152億9百万円となりました。

・貸出金残高につきましては、中小企業向けや個人向け貸出のほか、公共向け貸出が順調に増加したことから、前年同期比185億91百万円増加の7,461億71百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

回次		第152期中間	第153期中間	第154期中間	第152期	第153期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	8,832	8,294	7,688	16,604	15,834
経常利益	百万円	2,180	1,429	1,304	3,363	1,931
中間純利益	百万円	1,527	910	886	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,107	1,294
資本金	百万円	9,061	9,061	9,061	9,061	9,061
発行済株式総数	千株	96,199	96,199	9,619	96,199	9,619
純資産額	百万円	47,986	48,235	47,919	49,105	47,450
総資産額	百万円	976,878	981,877	990,600	991,358	1,006,419
預金残高	百万円	892,145	899,569	915,209	908,450	926,898
貸出金残高	百万円	698,206	727,580	746,171	721,999	738,946
有価証券残高	百万円	167,799	154,831	152,894	153,018	166,798
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	30.00	6.00	33.00
自己資本比率	%	4.9	4.9	4.8	4.9	4.7
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.24	10.70	9.76	10.76	9.58
従業員数	人	704	721	712	683	695
(外、平均臨時従業員数)		(225)	(223)	(234)	(225)	(227)

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。第153期の1株当たり配当額33円は、中間配当額3円と期末配当額30円の合計となり、中間配当額3円は株式併合前の配当額、期末配当額30円は株式併合後の配当額となります。

3.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

<資産の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
現金預け金	69,378	57,082
有価証券	154,831	152,894
貸出金	727,580	746,171
外国為替	622	382
その他資産	11,682	12,275
その他の資産	11,682	12,275
有形固定資産	11,767	11,681
無形固定資産	877	585
前払年金費用	2,916	3,447
繰延税金資産	1,290	1,954
支払承諾見返	3,797	7,249
貸倒引当金	△2,853	△3,109
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	981,877	990,600

<負債の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
預金	899,569	915,209
コールマネー	58	59
借入金	14,522	12,400
外国為替	0	6
社債	5,000	—
その他負債	7,788	4,830
未払法人税等	165	140
リース債務	1,381	1,324
その他の負債	6,242	3,365
賞与引当金	461	455
退職給付引当金	1,499	1,545
偶発損失引当金	273	253
睡眠預金払戻損失引当金	39	39
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,797	7,249
負債の部合計	933,642	942,680

<純資産の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	28,922	29,631
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	26,294	27,003
別途積立金	24,645	25,645
繰越利益剰余金	1,648	1,357
自己株式	△670	△672
株主資本合計	43,766	44,472
その他有価証券評価差額金	3,410	2,388
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,058
評価・換算差額等合計	4,469	3,447
純資産の部合計	48,235	47,919
負債及び純資産の部合計	981,877	990,600

■中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	8,294	7,688
資金運用収益	6,705	5,579
(うち貸出金利息)	(4,894)	(4,589)
(うち有価証券利息配当金)	(1,718)	(864)
役員取引等収益	1,283	1,163
その他業務収益	22	744
その他経常収益	282	201
経常費用	6,865	6,383
資金調達費用	532	345
(うち預金利息)	(340)	(291)
役員取引等費用	644	658
その他業務費用	59	100
営業経費	5,442	4,982
その他経常費用	187	297
経常利益	1,429	1,304
特別損失	8	7
税引前中間純利益	1,420	1,297
法人税、住民税及び事業税	355	186
法人税等調整額	154	223
法人税等合計	510	410
中間純利益	910	886

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292
当中間期変動額					1,500	△1,781	△281
剰余金の配当						910	910
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△870	629
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,648	28,922

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105
当中間期変動額							
剰余金の配当		△281					△281
中間純利益		910					910
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△1,498	0	—	△1,498	△1,498
当中間期変動額合計	△0	628	△1,498	0	—	△1,498	△869
当中間期末残高	△670	43,766	3,410	△0	1,058	4,469	48,235

当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,752	29,025
当中間期変動額					1,000	△1,280	△280
剰余金の配当						886	886
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	△394	605
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	25,645	1,357	29,631

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△671	43,867	2,523	△0	1,058	3,582	47,450
当中間期変動額							
剰余金の配当		△280					△280
中間純利益		886					886
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△135	0	—	△135	△135
当中間期変動額合計	△0	604	△135	0	—	△135	469
当中間期末残高	△672	44,472	2,388	0	1,058	3,447	47,919

中間財務諸表

注記事項（当中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで））
（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　6年～50年
その他　2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

5.繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,134百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異　：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株 式　　　　　82百万円
出資金　　　　246百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　　　　　218百万円
延滞債権額　　　　　8,225百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額　　　　　21百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　　　　　1,067百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　　　　　　　9,534百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,993百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	19,710百万円
計	19,710百万円

担保資産に対応する債務	
預 金	847百万円
借入金	9,400百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	11,083百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	2,300百万円
保証金	329百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	225,407百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	225,407百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　　　　　3,000百万円

10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　10,195百万円

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	101百万円
株式等売却益	64百万円

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	309百万円
無形固定資産	142百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	15百万円
貸倒引当金繰入額	265百万円
株式等償却	8百万円

4.特別損失は、次のとおりであります。

固定資産処分損	3百万円
減損損失	3百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	6,686	20	6,705	5,559	20	5,579
資金調達費用	532	1	532	344	1	345
資金運用収支	6,154	18	6,173	5,215	18	5,233
役務取引等収益	1,267	15	1,283	1,146	16	1,163
役務取引等費用	639	5	644	652	5	658
役務取引等収支	628	10	639	493	11	505
その他業務収益	4	18	22	722	21	744
その他業務費用	59	-	59	100	-	100
その他業務収支	△54	18	△36	622	21	643
業務粗利益	6,728	47	6,775	6,331	51	6,382
業務粗利益率 (%)	1.46	5.50	1.47	1.31	6.48	1.32

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

■業務純益

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
業務純益	1,334	1,223

業務純益…預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替など売買損益を示す「その他の業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「経費」を控除したものです。銀行の基本的な業務での成果を示す利益指標であります。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(1,151)	1,730	917,363	(1,121)	1,576	957,976
	利息	916,785	20	6,705	957,522	20	5,579
	利回り (%)	(0)	2.33	1.45	(0)	2.56	1.16
資金調達勘定	平均残高	905,502	(1,151)	906,098	947,944	(1,121)	948,416
	利息	532	1,747	532	344	1,593	345
	利回り (%)	0.11	(0)	0.11	0.07	(0)	0.07

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△33	△45	△32	1,739	△7	1,738
	利率による増減	△124	△2	△170	△2,866	7	△2,864
	純増減	△158	△48	△203	△1,127	-	△1,126
支払利息	残高による増減	△3	△4	△2	156	△0	155
	利率による増減	△44	2	△45	△344	0	△342
	純増減	△48	△2	△48	△188	-	△187

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	18	18	-	21	21
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券売買損益	-	-	-	720	-	720
国債等債券償還損益	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却損益	-	-	-	-	-	-
その他	△54	-	△54	△97	-	△97
合計	△54	18	△36	622	21	643

経営効率

■利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.45	2.33	1.45	1.15	2.56	1.16
資金調達原価	1.30	3.37	1.31	1.11	4.33	1.12
総資金利鞘	0.15	△1.04	0.14	0.04	△1.77	0.04

■利益率

(単位：%)

		平成28年9月期	平成29年9月期
		総資産利益率	経常利益率
(ROA)	中間純利益率	0.18	0.17
資本利益率	経常利益率	6.25	5.66
(ROE)	中間純利益率	3.98	3.84

$$1. \text{総資産経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

$$2. \text{資本経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資本勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

■預貸率

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	79.36	17.38	79.32	80.02	28.87	80.00
期中平均	80.07	27.30	80.04	77.70	28.23	77.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	17.10	166.58	17.21	16.60	251.26	16.70
期中平均	16.45	188.14	16.56	17.00	244.16	17.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金

■預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	898,945	99.9	884,759	99.9	914,809	99.9	934,685	99.9
流動性預金	385,966	42.9	397,413	44.9	420,656	46.0	425,623	45.5
うち有利利息預金	359,148	39.9	370,972	41.9	390,524	42.7	397,024	42.5
定期性預金	510,518	56.7	484,920	54.7	491,830	53.7	506,727	54.2
うち固定金利定期預金	508,610	56.5	483,160	54.5	490,066	53.5	505,025	54.0
うち変動金利定期預金	112	0.0	118	0.0	99	0.0	100	0.0
その他の預金	2,459	0.3	2,425	0.3	2,322	0.2	2,334	0.2
国際業務部門	624	0.1	531	0.1	400	0.1	409	0.1
流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の預金	624	0.1	531	0.1	400	0.1	409	0.1
合計	899,569	100.0	885,291	100.0	915,209	100.0	935,095	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	899,569	100.0	885,291	100.0	915,209	100.0	935,095	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
個人預金	636,959	645,350
法人預金	184,639	205,906
合計	821,598	851,257

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	135,531	72,801	119,352	65,078	63,392	18,883	475,039
うち固定金利定期預金	135,512	72,796	119,326	65,030	63,368	18,883	474,918
うち変動金利定期預金	10	4	25	47	24	—	112
	平成29年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	126,451	66,294	123,301	59,867	60,924	19,132	455,972
うち固定金利定期預金	126,425	66,291	123,278	59,839	60,897	19,132	455,864
うち変動金利定期預金	17	3	23	28	27	—	99

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融資

■貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	727,472	722,210	746,056	739,238
手形貸付	16,288	16,837	15,308	15,057
証書貸付	634,232	635,716	646,492	645,358
当座貸越	75,110	67,727	82,261	76,998
割引手形	1,840	1,929	1,993	1,823
国際業務部門	108	145	115	115
手形貸付	108	145	115	115
証書貸付	—	—	—	—
合計	727,580	722,355	746,171	739,354

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

■貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	727,580	100.00	746,171	100.00
製造業	63,232	8.69	64,171	8.60
農業・林業	1,156	0.16	1,617	0.22
漁業	268	0.04	307	0.04
鉱業・採石業・砂利採取業	101	0.01	116	0.02
建設業	20,220	2.78	18,905	2.53
電気・ガス・熱供給・水道業	12,536	1.72	12,078	1.62
情報通信業	1,719	0.24	2,117	0.28
運輸・郵便業	6,070	0.83	7,523	1.01
卸売・小売業	56,808	7.81	52,999	7.10
金融・保険業	61,847	8.50	63,958	8.57
不動産業・物品賃貸業	113,713	15.63	117,140	15.70
その他サービス業	61,474	8.45	65,851	8.83
地方公共団体	161,144	22.15	167,651	22.47
その他	167,282	22.99	171,729	23.01
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	727,580	100.00	746,171	100.00

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	42,228	51,278	81,249	54,823	422,610	75,389	727,580
うち変動金利	—	26,401	43,729	21,933	270,775	12,383	—
うち固定金利	—	24,877	37,520	32,890	151,835	63,006	—
	平成29年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	37,746	48,403	78,598	62,863	436,037	82,522	746,171
うち変動金利	—	28,779	34,345	22,291	288,311	13,108	—
うち固定金利	—	19,623	44,252	40,572	147,726	69,413	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

融資

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
有価証券	2,202	2,198
債権	4,714	4,294
商品	-	-
不動産	150,914	157,183
その他	140	336
計	157,972	164,012
保証	271,386	278,601
信用	298,222	303,558
合計	727,580	746,171
(うち劣後特約貸出金)	(513)	(856)

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	290,188	39.88	304,825	40.85
運転資金	437,392	60.12	441,346	59.15
合計	727,580	100.00	746,171	100.00

■支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
有価証券	12	11
債権	9	20
商品	-	-
不動産	497	700
その他	200	200
計	718	932
保証	1,494	2,631
信用	1,584	3,685
合計	3,797	7,249

■特定海外債権残高

該当ありません。

■中小企業等貸出金残高

(単位：件、百万円)

平成28年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
42,282	727,580	42,078	432,952	99.51%	59.50%
平成29年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
41,294	746,171	41,104	444,574	99.53%	59.58%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
消費者ローン	23,414	23,440
住宅ローン	206,940	210,915
合計	230,354	234,356

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	増減	平成29年9月期	増減
一般貸倒引当金	932	△49	829	△103
個別貸倒引当金	1,921	134	2,280	359
合計	2,853	85	3,109	256

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	53	15

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	282	218
延滞債権額	9,258	8,225
3ヵ月以上延滞債権額	78	21
貸出条件緩和債権額	1,259	1,067
合計	10,879	9,534

■金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,145	1,221
危険債権	8,410	7,228
要管理債権	1,338	1,089
正常債権	729,940	755,021

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財務状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

有価証券

■保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	153,790	99.3	145,613	99.3	151,888	99.3	158,928	99.4
国債	52,410	33.9	51,496	35.1	48,570	31.8	52,449	32.8
地方債	61,757	39.9	56,394	38.4	60,800	39.8	60,140	37.6
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	21,997	14.2	20,913	14.3	20,118	13.1	19,959	12.5
株式	5,339	3.4	5,656	3.9	6,674	4.3	5,833	3.6
その他	12,286	7.9	11,151	7.6	15,724	10.3	20,545	12.9
うち外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
国際業務部門	1,040	0.7	1,000	0.7	1,006	0.7	1,000	0.6
国債	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,040	0.7	1,000	0.7	1,006	0.7	1,000	0.6
うち外国債券	1,040	0.7	1,000	0.7	1,006	0.7	1,000	0.6
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	154,831	100.0	146,613	100.0	152,894	100.0	159,928	100.0

■公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	-	-
政府保証債	200	200
地方債・地方公共債	8,271	4,968
合計	8,471	5,168

■公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	143	0	127	0
商品地方債・商品政府保証債	12	0	3	0
その他の商品有価証券	-	-	-	-
合計	155	0	131	0

■公共債窓口販売取扱高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	103	148
地方債・政府保証債	-	-
合計	103	148

■証券投資信託預り資産残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
公社債投信	14	12
株式投信	33,984	33,880
合計	33,998	33,892

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	
国債	4,078	25,400	10,542	-	-	12,389	-	52,410
地方債	16,634	12,085	16,650	8,371	8,015	-	-	61,757
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	6,022	7,107	5,085	1,709	2,073	-	-	21,997
株式	-	-	-	-	-	-	5,339	5,339
その他の証券	10	1,372	3,085	-	2,163	-	6,693	13,327
うち外国債券	-	1,040	-	-	-	-	-	1,040
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成29年9月期							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	
国債	14,164	21,086	-	-	-	13,319	-	48,570
地方債	8,709	10,794	24,331	9,323	7,641	-	-	60,800
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,465	8,219	5,238	2,674	1,520	-	-	20,118
株式	-	-	-	-	-	-	6,674	6,674
その他の証券	1,024	2,601	174	-	246	-	12,683	16,730
うち外国債券	1,006	-	-	-	-	-	-	1,006
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-

時価情報

時価情報（第154期中（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで））

■有価証券関係

	平成29年9月期（平成29年9月30日現在）			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	8,145	8,179	34
	その他	－	－	－
		外国債券	－	－
小計	8,145	8,179	34	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	2,050	2,042	△7
	その他	－	－	－
		外国債券	－	－
小計	2,050	2,042	△7	
合計	10,195	10,222	27	

	平成29年9月期（平成29年9月30日現在）				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,453	1,796	1,656	
	債券	85,242	82,949	2,292	
		国債	44,853	43,024	1,829
		地方債	33,833	33,484	349
		短期社債	－	－	－
		社債	6,555	6,441	114
	その他	11,473	10,849	623	
	外国債券	1,006	1,000	6	
	小計	100,169	95,596	4,573	
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,643	2,445	△802
債券		34,051	34,244	△193	
		国債	3,717	3,760	△43
		地方債	26,966	27,107	△140
		短期社債	－	－	－
		社債	3,367	3,376	△9
その他		4,819	4,963	△143	
外国債券		－	－	－	
小計		40,514	41,653	△1,139	
合計		140,683	137,250	3,433	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当中間会計期間における減損処理額はあります。
時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。
また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。
この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。
ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託
(平成29年9月30日現在)
満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
(平成29年9月30日現在)
その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

平成29年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

平成29年9月期（平成29年9月30日現在）	
評価差額	3,433
その他有価証券	3,433
その他の金銭の信託	－
(△) 繰延税金負債	1,045
その他有価証券評価差額金	2,388

時価情報（第153期中（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで））

■有価証券関係

	平成28年9月期（平成28年9月30日現在）			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	8,545	8,633	88
	その他	－	－	－
		外国債券	－	－
小計	8,545	8,633	88	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	100	99	△0
	その他	－	－	－
		外国債券	－	－
小計	100	99	△0	
合計	8,645	8,733	88	

	平成28年9月期（平成28年9月30日現在）				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,123	1,708	414	
	債券	120,921	117,145	3,775	
		国債	52,410	49,496	2,913
		地方債	57,090	56,392	697
		短期社債	－	－	－
		社債	11,420	11,256	164
	その他	9,556	8,077	1,479	
	外国債券	1,040	1,000	40	
	小計	132,601	126,932	5,669	
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,960	2,689	△728
債券		6,598	6,613	△15	
		国債	－	－	－
		地方債	4,666	4,680	△13
		短期社債	－	－	－
		社債	1,931	1,933	△1
その他		3,379	3,401	△21	
外国債券		－	－	－	
小計		11,938	12,703	△765	
合計		144,539	139,635	4,904	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当中間会計期間における減損処理額はあります。
時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。
また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。
この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。
ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託
(平成28年9月30日現在)
満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
(平成28年9月30日現在)
その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

平成28年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

平成28年9月期（平成28年9月30日現在）	
評価差額	4,904
その他有価証券	4,904
その他の金銭の信託	－
(△) 繰延税金負債	1,493
その他有価証券評価差額金	3,410

デリバティブ取引

■デリバティブ取引関係（第154期中（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで））

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
該当事項はありません。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月期（平成29年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,943	12,943	3	3
	為替予約				
	売建	149	-	△2	△2
	買建	123	-	1	1
合計		-	-	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月期（平成29年9月30日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	-	-	-	-
			-	-	-
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金	3,050	-	△23
合計		-	3,050	-	△23

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月期（平成29年9月30日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	119	-	0
合計		-	-	-	0

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係（第153期中（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで））

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月期（平成28年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	100	-	1	1
	受取変動・支払固定	100	-	△0	△0
	合計	200	-	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月期（平成28年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,066	13,066	4	4
	為替予約				
	売建	476	-	11	11
	買建	432	-	△4	△4
合計		-	-	11	11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月期（平成28年9月30日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	-	-	-	-
			-	-	-
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金	9,450	3,350	△129
合計		-	9,450	3,350	△129

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月期（平成28年9月30日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	118	-	2
合計		-	-	-	2

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

資本・株式

■資本の推移



■所有者別状況

(平成29年9月30日現在)

区分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	29	551	71	3	3,179	3,867	-
所有株式数(単元)	2	26,509	1,248	33,472	4,303	3	29,924	95,461	73,838
所有株式数の割合(%)	0.00	27.77	1.31	35.06	4.51	0.00	31.34	100.00	-

(注) 自己株式254,787株は「個人その他」に2,547単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

■大株主一覧

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	982 千株	10.21 %
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	342	3.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	305	3.17
鳥取銀行従業員持株会	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	250	2.60
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	229	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	222	2.30
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	168	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	155	1.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	116	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	109	1.14
計	—	2,881	29.95

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 982千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 155千株

2.上記のほか、自己株式が254千株あります。

3.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他2社を共同保有者として、平成29年6月12日現在の保有株式数を記載した同年6月19日付大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成29年9月30日現在における実質保有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	249 千株	2.59 %
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	152	1.59
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	16	0.17
計	—	418	4.35

自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

項 目	平成28年9月末		平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,679		44,401	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	29,117		29,841	
うち、自己株式の額 (△)	670		673	
うち、社外流出予定額 (△)	280		280	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	724		1,200	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	724		1,200	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	952		851	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	952		851	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,400		3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	608		532	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	62		57	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)		52,428	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	243	365	244	162
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	243	365	244	162
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	180	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	1,572	2,358	2,684	1,789
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)		1,996	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)		50,432	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	446,422		458,996	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,295		△ 52	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	365		162	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	2,358		1,789	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,019		△ 2,004	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,318		23,914	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)		471,740	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))			10.69	

(単体)

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年9月末		平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,485		44,191	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	28,922		29,631	
うち、自己株式の額 (△)	670		672	
うち、社外流出予定額 (△)	280		280	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	932		829	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	932		829	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,400		3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	608		532	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)		51,425	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	243	365	243	162
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	243	365	243	162
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	180	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	808	1,212	1,433	955
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)		1,232	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)		50,193	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	443,922		456,615	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,441		△ 886	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	365		162	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	1,212		955	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 7,019		△ 2,004	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,029		23,606	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)		468,951	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))			10.70	

自己資本の充実の状況等について

(3) 業種別または取引相手別の貸出金償却の額

(連結) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	4	1
農業・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸・郵便業	0	-
卸売・小売業	50	0
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
個人による貸家業	-	-
各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	-	-
その他	16	18
業種別合計	71	20

(単体) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	4	1
農業・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸・郵便業	-	-
卸売・小売業	49	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
個人による貸家業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
その他	-	13
業種別合計	53	15

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(連結) (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	395,800	23,483	383,152	21,694
10%	2,956	26,622	3,739	28,912
20%	37,133	-	28,008	-
35%	-	54,602	-	56,928
40%	-	-	-	-
50%	47,337	253	47,824	350
75%	-	160,436	-	166,102
100%	21,517	234,232	17,146	251,760
150%	-	7,117	-	74
200%	-	-	-	4,009
225%	-	-	-	-
250%	-	3,560	-	3,887
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	504,746	510,308	479,871	533,721

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

(単体) (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	395,800	23,483	383,152	21,694
10%	2,956	26,622	3,739	28,912
20%	37,133	-	28,008	-
35%	-	54,602	-	56,928
40%	-	-	-	-
50%	47,337	201	47,824	299
75%	-	160,103	-	165,799
100%	21,517	232,587	17,146	250,305
150%	-	7,117	-	74
200%	-	-	-	4,009
225%	-	-	-	-
250%	-	3,317	-	3,606
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	504,746	508,035	479,871	531,631

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年9月末	平成29年9月末
現金及び自行預金	12,759	13,736
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	2,290	2,310
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	15,050	16,047
適格保証	23,487	18,761
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	23,487	18,761

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ数値です。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

(平成28年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
(平成29年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。
(平成29年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コスト	231	62

(注) 1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ数値です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしておりません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年9月末	平成29年9月末
派生商品取引	1,948	1,151
外国為替関連取引及び金関連取引	1,930	1,151
金利関連取引	17	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	-
合計	1,948	1,151

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ数値です。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(平成28年9月末)
当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。
(平成29年9月末)
当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(5) 担保の種類別の額

(平成28年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。
(平成29年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年9月末	平成29年9月末
派生商品取引	1,948	1,151
外国為替関連取引及び金関連取引	1,930	1,151
金利関連取引	17	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	-
合計	1,948	1,151

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ数値です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(平成28年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。
(平成29年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(平成28年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。
(平成29年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る）)
(原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る）)

(証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳)
(当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略)

(証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳)
(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)

(証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳)

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項)

○資産譲渡型証券化取引に係る項目

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	合計	原資産の種類	合計	原資産の種類
		住宅ローン債権		住宅ローン債権
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	7,719	7,719	6,225	6,225
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	-	-	-	-
当中間期損失額	-	-	-	-
証券化取引を目的として保有している資産の額	-	-	-	-
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	-	-	-	-
証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額	-	-	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額（※）	9,308	9,308	7,688	7,688
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	180	180	-	-
告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	638	638	638	638
早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-

(注) 1.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。
2.当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
※住宅ローン債権における劣後受益権（留保持分）の額を記載しております。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)
(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	8,100	64	6,909	55
40%	-	-	-	-
50%	430	8	-	-
100%	140	5	140	5
225%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	638	319	638	319
合計	9,308	398	7,688	380

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成28年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
(平成29年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

○合成型証券化取引に係る項目

(平成28年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。
(平成29年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。

(2)銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)
(平成28年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成29年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(平成28年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成29年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(平成28年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成29年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成28年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
(平成29年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成28年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成29年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成28年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成29年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

(上場している出資等または株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等または株式等エクスポージャー)

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間（連結）貸借対照表計上額	時価	中間（連結）貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	10,305	/	12,191	/
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,255	/	1,578	/
合計	11,561	11,561	13,769	13,769

(注) 1.上場投資信託の一部については株式等エクスポージャーに含めております。
2.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
3.連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成28年9月末	平成29年9月末
子会社・子法人等	78	78
関連法人等	4	4
合計	82	82

(2)出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
売却損益額	35	366
償却額	4	8

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(3)中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評価損益額	1,064	1,049

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(4)中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(平成28年9月期)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成29年9月期)
連結グループ・単体とも該当ありません。

8.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する損益または経済価値の増減額

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末			平成29年9月末		
	金利リスク量			金利リスク量		
	預貸その他	有価証券		預貸その他	有価証券	
運用	△3,819	△3,101	△718	△6,456	△5,230	△1,226
調達	252	252	-	1,557	1,557	-
金融派生	1	1	-	0	0	-
総金利リスク量	△3,566			△4,899		

(注) 1.連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。
2.保有期間6ヶ月、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

(アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済価値の増減額)

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末			平成29年9月末		
	金利リスク量			金利リスク量		
	預貸その他	有価証券		預貸その他	有価証券	
運用	△5,401	△4,385	△1,016	△9,130	△7,396	△1,734
調達	357	357	-	2,202	2,202	-
金融派生	1	1	-	0	0	-
総金利リスク量	△5,043			△6,928		

(注) 保有期間1年、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

	平成28年9月末	平成29年9月末
アウトライヤー比率	10.04%	14.77%

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業^(※)の経営支援に関する取組み方針

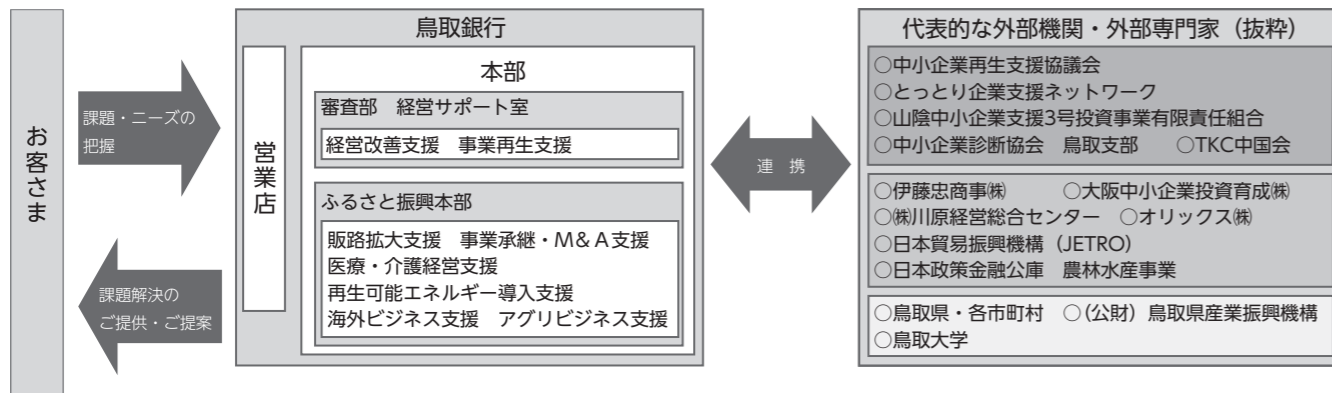
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

■創業・新事業支援への取組み

創業・新事業進出に関する融資商品の取組みをはじめ、補助金やクラウドファンディング等による資金調達支援のほか、創業支援デスクの設置など、創業・新事業進出を積極的に支援しております。

■ふるさと鳥取創生強者会「社長塾」

平成11年より若手経営者・次世代経営者の方々を対象とした「社長塾」を継続して開催しております。

平成29年上半年は、経営戦略や財務管理に関する講義を開催したほか、11月には経済発展が著しいタイとカンボジアを視察し、現地の経済情勢などを学びました。



2. 成長段階における支援

■販路拡大支援

お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会・セミナーの開催等を通じて販路拡大を支援しております。

◎ビジネスマッチングの取組み件数

	平成29年度上半期実績
ビジネスマッチング情報の提供件数(※)	1,654件

(※)ビジネスマッチング情報の提供件数は年間2,000件を目標に掲げ重点的に取り組んでおります。

◎平成29年度に開催した商談会・セミナー(平成29年11月30日現在)

主な商談会等	開催地	時期	内容
とりぎん海外展開支援セミナー	鳥取	平成29年5月	国際協力機構および日本貿易振興機構より講師を招き、海外での事業展開に関するセミナーを開催し、お取引先事業者30名に参加いただきました。
ビジネス・エンカレッジ・フェア2017	大阪	平成29年11月	特徴ある製品やサービスなどをPRする展示商談会で、当行お取引先4社の関西地区でのビジネスチャンス創出を支援しました。
地方銀行フードセレクション2017	東京	平成29年11月	「食」に特化した全国規模の展示商談会で、出展企業831社・団体、1万名を超えるバイヤーが来場されました。

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善計画の策定支援や外部機関との連携等を通じて、コンサルティング機能の発揮に努めております。

■経営改善支援の取組み

経営改善支援対象先に対し、審査部内の専門部署である経営サポート室と営業店が一体となって、対象先の問題点に対する解決策の策定・実施や進捗管理などを行っております。

	平成29年度上半期実績
債務者区分ランクアップ先数(※)	33先(2年6ヶ月累計)

(※)債務者区分ランクアップ先数は平成27～平成29年度の3年間で30先のランクアップを目標に掲げ重点的に取り組んでおります。

◎格付開示サービス

コンサルティング機能の発揮とお取引先企業との関係強化を目指して、当行が統一的な尺度で評価させていただいた「格付」を開示するサービスを平成25年12月より開始しております。格付の開示とともに特徴的な財務指標をピックアップして解説させていただくことで、財務内容の改善や課題解決に役立たせてもらうことを目指しており、平成29年9月末までの開示件数は1,119件となっております。



■事業再生支援の取組み

中小企業再生支援協議会やとっとり企業支援ネットワーク等と連携を図り、事業再生や経営改善支援に向けた取組みを継続して実施しております。

■事業承継支援の取組み

後継者問題を抱えるお客さまに対し、事業承継セミナーを通じた情報提供や自社株対策支援、M&A専門業者と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについてもサポートしております。

	平成29年度上半期実績
事業承継に関する相談受付件数	284件

<事業承継支援の事例>

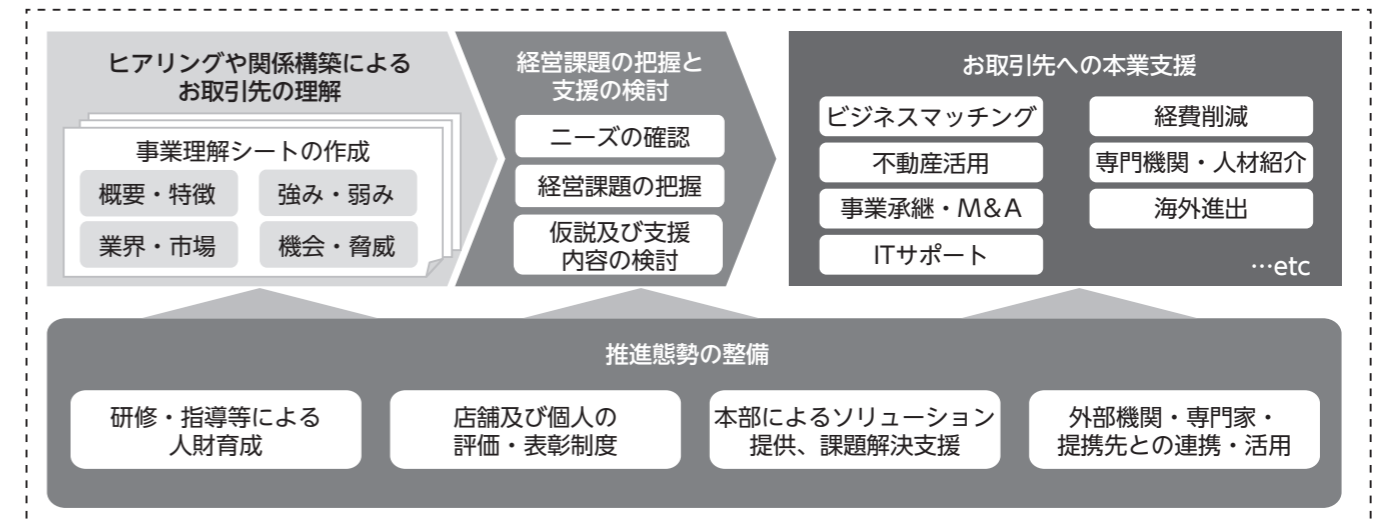
建設業を営むA社は、大正時代から続く、地元を代表する老舗企業でしたが、後継者がおらず、今後の事業継続や従業員の雇用維持に課題を抱えていました。

当行は、同社の課題を解決するため、M&Aを活用した第三者への承継を提案するとともに、外部機関のネットワークを通じた譲受企業の紹介や譲渡に関する条件交渉などを支援し、M&Aを仲介し、雇用や事業の維持をサポートしました。

4. 事業性評価に関する取組み

■事業性評価に関する取組み

お取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけではなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価(事業性評価)し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。



	平成29年度上半期実績
事業性評価先への本業支援提案件数	749件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

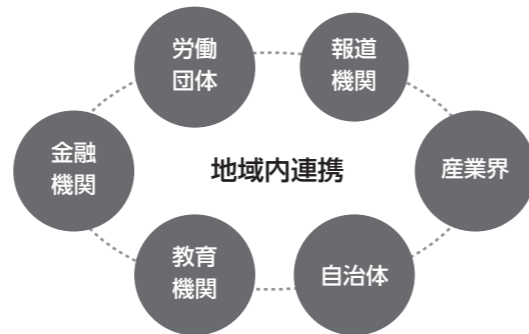
地域の活性化に関する取組状況

■地方創生への取組み

地方創生に対して積極的に関与していくため、行内体制を整備するとともに、地域内での連携を強化し、地域経済の活性化や成長に向けた様々な取組みを展開しております。

◎行内体制

地方創生担当部 (ふるさと振興本部)	・行内外の情報収集及び調査分析 ・各種施策の企画・立案・実行
地方創生担当者 (ふるさと振興本部 地方創生グループ 担当部長)	・地方創生に資する取引先情報の受付 ・行内外の調整と情報連携
地方創生サポーター (全店の支店長)	・地方創生に資する取引先情報の収集



◎地域内での連携した取組み(平成29年度上半期)

項目	時期	内容
まちづくり事業会社の設立支援	平成29年4月	鳥取県八頭町から地域活性化を目指すまちづくり事業会社「株式会社シーセブンハヤブサ」の設立に向けて、同町に関わりの深い民間企業6社と連携し、出資および人的支援を実施
「鳥取大学・鳥取銀行連携セミナー」の開催	平成29年9月	「産学連携によるAIロボット開発」をテーマとしたセミナーを開催
地域商社の設立支援	平成29年10月	地元商材の鳥取県外への販売や新たな商品開発など、事業者の付加価値向上と地域経済の活性化を目的とする「株式会社地域商社とっとり」の設立に向けて、地元自治体および地域金融機関と連携し、出資および人的支援を実施

<取組み事例>

●ジビエ活用のビジネス化支援

当行は三菱東京UFJ銀行と連携し、ジビエ(野生鳥獣の食肉)活用をテーマとしたワーキンググループ(以下、WG)を発足させ、課題解決に取り組んでおります。

同WGではジビエ活用のビジネス化を進めるため、「安心・安全面の強化」、「安定供給」、「ブランディング」の3つの課題を抽出しました。そのうち「安心・安全面の強化」では、食肉処理施設の鳥取県版HACCP認証取得に向けた手続きを支援しました。

現在、「安定供給」や「ブランディング」の課題に対して、ジビエ処理事業者の育成支援体制の構築やブランド化に向けた仕組みづくりに取り組んでいます。



■地域の成長産業や特定分野に対する支援

地域の安心の要である「医療・介護」分野や再生可能エネルギー分野に対し、本部に専任者を配置し、お客さまのニーズにお応えする態勢を整備しております。

◎関連融資の取組み

	平成29年度上半期実績
医療・介護関連融資の取組実績	58件 / 29億円
再生可能エネルギー関連融資の取組実績	15件 / 4億円

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づいた適切な対応に努めております。

経営者保証に関するガイドラインとは

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。
<http://zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>

◎平成29年度上半期の活用状況

	平成29年度上半期実績
新規に無保証で融資した件数(A)	521件
保証契約を変更した件数	4件
保証契約を解除した件数	175件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資件数(B)	2,268件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A) / (B)	22.97%